

小学校・中学校・特別支援学級・通級指導教室について（他市との比較）

	T 県 Y 市 (R4 年度)	S 県 N 市 (R5. 9. 1)	枚方市 (令和 5 年度)
人口	約 23 万人	約 11 万人	約 40 万人
小学校数	23 校	23 校	44 校
小学校児童数	7,843 名	5,680 名	19,376 名
小学校学級数	383 学級	273 学級(通常の学級数 229)	660 学級
小学校支援学級数	81 学級	44 学級	289 学級
小学校支援学級在籍人数		163 名	1,739 名
小学校通級指導教室	8 教室 (内 7 教室は巡回)	6 校 6 教室+サテライト 3 教室 +巡回指導 6 校	20 校 22 教室
小学校通級指導教室利用人数	127 名	152 名	412 名 (11 月現在)
中学校数	11 校	10 校	19 校
中学校生徒数	3,601 人	3,003 名	9,916 名
中学校学級数	151 学級	122 学級 (通常の学級数 96)	271 学級
中学校支援学級数	31 学級	26 学級	95 学級
中学校支援学級在籍人数		89 名	510 名
中学校通級指導教室	2 教室 (巡回方式)	2 校 2 教室+巡回指導 3 校	19 教室
中学校通級指導教室利用人数	48 名	31 名	161 名 (11 月現在)
義務教育学校数	-	2 校	-
義務教育学校児童生徒数	-	464 名	-
義務教育学校学級数	-	28 学級 (通常の学級数 21)	-
義務教育学校支援学級数	-	7 学級	-
義務教育学校支援学級在籍人数	-	18 名	-
義務教育学校通級指導教室	-	1 校	-
義務教育学校通級指導教室利用人数	-	13 名	-

就学までの流れ、教育支援委員会

	T 県 Y 市	S 県 N 市	枚方市
就学相談会	年 6 回 (4 歳児・5 歳児)	年 1 回 (4 日間)	全体会 年 1 回 (4 歳児・5 歳児) 個別相談
就学相談の人数	年間約 300 人	年間約 15~20 人	年間約 300 人
就学相談の対象	①4 歳児・5 歳児 ②支援学級在籍の第 6 学年児童 ③その他の相談希望者	① その年度の特別支援教育支援委員会対象児で就学先について特に迷われている幼児児童生徒とその保護者(主に 5 歳児・6 年生中心) ② 他市町からの特支学級在籍の次年度転入予定の本人保護者	①4 歳児・5 歳児
教育支援委員会	年 4 回	年 2 回 第 1 回 (5 月末~6 月初:3 日間):対象児の検討 第 2 回 (9 月末~10 月初:4 日間):適切な学びの場の検討	年 2 回程度
教育支援委員会委員構成	医師・県立特別支援学校管理職・市内小中学校管理職・特別支援教育主任・通級担当者・学校教育課長	医師・学識経験者(大学教授等)・県立特別支援学校教諭または管理職・小中学校管理職・特別支援教育コーディネーター・通級担当者・市の心理判定員(発達支援室・こども療育センター職員)・市教育センター職員	公認心理士、臨床心理士 市立ひらかた病院小児科部長 小中校長会会長 園長会会長 支援教育担当プランナー
教育支援委員会の対象	就学児・第 6 学年	5 歳児・小中義務教育学校の児童生徒で特別支援学級入級または特別支援学校転入学検討児、第 6 学年	就学前児童
教育支援委員会提出書類	個人調査書・観察票・診断書・保護者との話し合い経過報告書・保護者意見書	就学指導に関する報告書(第 1 回用・第 2 回用)・個別の教育支援計画・発達検査結果報告書・個別の指導計画(主に通級の審議ケース)・成育歴および生活の記録(5 歳児のみ)	なし
教育委員会と保護者の合意	教育委員会が決定 保護者との協議の場合あり (半年以上の)	第 2 回の支援委員会の審議結果を在籍校園から保護者に伝え、保護者の意向確認を行う。保護者の意向を受けて、教育委員会が総合的に判断。	教育委員会が決定 最大限保護者の意向を尊重
支援学級入級の条件	診断書	自閉症・情緒学級については医師の ASD についての言及が必要。	なし
通級審査会	年 2 回 (2・3 月)	年 2 回 第 1 回 (8 月):終了・継続の検討 第 2 回 (1 月末):新規対象児の検討	なし
通級審査会委員構成	通級担当者・LD 等専門員・市教委担当者	学識経験者・通級担当者・教育センター職員	なし

